

公表

児童発達支援 事業所における自己評価総括表

○事業所名	チャイルドハートときわ		
○保護者評価実施期間	R6年12月1日		～ R6年12月20日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	21	(回答者数) 19
○従業者評価実施期間	R6年12月1日		～ R6年12月20日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	10	(回答者数) 10
○事業者向け自己評価表作成日	R7年 1月 25日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	利用児の発達段階に応じた小集団活動と個別活動での支援を行っていること。	個別活動においては、指導員と1対1で、手先の運動やビジョントレーニングなど集中して取り組める環境設定を行っています。小集団活動においては、特性や年齢に沿ったふれあい遊びやルール遊びを設定しています。また、活動を時間帯(午前の部・午後の部)で分けることにより、年齢や発達段階に応じた支援を行っています。	支援に必要なスキルの研修受講及び、事業所内でのケース検討等を実施するとともに、指導員のアセスメント力の向上に努めていくことで、利用児一人ひとりの課題の把握や分析、必要な支援をチーム全体で実施していきます。
2	専門職(理学療法士)や経験のある指導員を配置し、利用児一人ひとりの特性や発達段階に応じた支援を提供していること。	専門職の配置により、よりエビデンスに沿った支援を提供しつつ、保育士や小学校勤務経験者など、様々な視点から利用児の育ちにアプローチしています。また、将来を見据えた支援を行うことで、保護者の方に長期的なビジョンやイメージを持って子育てしていただけるようサポートしています。	専門職のアセスメントツールを確立し、より細やかな支援を提供します。また、研修受講やOJTの充実を図ることで個々の指導員のスキルアップ、チーム全体の底上げを行います。
3	同法人の放課後等デイサービスとの連携、各関係機関との連携を密に行っていること。	環境が大きく変化する就学期に同法人の放課後等デイサービスと連携し、切れ目のない支援を行っています。また、相談支援事業所など各関係機関と情報共有を密に行うことで、ご家族からの相談や本人の困り感にすぐに対応できる環境作りを心掛けています。	同法人の放課後等デイサービスを含め、近隣の放課後等デイサービスに空きが少ない状況を踏まえ、事業所の拡大を計画していきながら、引き続き各関係機関と連携し利用児の支援状況や課題の共有、移行支援等を行っていきます。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	保護者同士の交流の機会が少ないこと。	コロナ禍を機に保護者会やセミナー会の開催を縮小したままになっているため、交流の機会の提供が少ない状況です。	保護者会においては、ときわ事業所単体で実施する機会と同法人の放課後等デイサービス事業所と合同で実施する機会や、きょうだい児さんなどご家族が参加できる行事を提供し、様々な交流ができるよう計画を進めています。
2	保育園や幼稚園、地域との交流の機会が少ないこと。	余暇活動において、可能な限り公共施設を利用し、地域の方々と触れ合う機会を設けていますが、園との交流や地域の行事参加には時間的な制約等があり、積極的に行っていません。	保護者の方々の要望や必要とされるニーズを伺いながら、事業所としてどのような交流の方法があるか検討していきます。

公表

児童発達支援 事業所における自己評価結果

事業所名		チャイルドハートときわ		公表日		2025年 2月 15日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	8人	2人	・少し狭いように感じるが、道具を小まめに片付け、スペースを広く使えるよう工夫しています。 ・利用人数に応じた広さは確保していますが、活動によっては狭さを感じるため、人数によって活動内容を工夫しています。	・訓練室を広くして欲しいです。運動の活動に影響があります。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	10人		・パートが曜日固定のシフトではなく、利用児数を把握した上で、パート職員数が配置されています。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	10人		・収納に関して、利用児の目につく所は目隠しなどで、余計な刺激を減らすようにしています。	・事業所への入口はバリアフリー構造ではありません。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	10人		・毎日清掃され、清潔に保たれています。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	10人		・相談室を使用しています。		
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	9人	1人	・普段から職員間で話し易い環境にあります。 ・年間計画を作成し、振り返りを行いながら行っています。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	9人	1人	・送迎の際にもコミュニケーションを取り、気軽にお話できるようにしています。		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	10人				
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		10人			
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	10人				
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	10人				
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	10人				
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	10人				
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	10人				
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	10人				
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	10人				
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	10人				
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	10人			・毎月プログラムの編成を行い、利用児に合わせた内容を考えています。	

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	10人			
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	10人			
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	9人	1人		・送迎などで、時間が取れない時があります。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	10人			
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	10人		・毎月評価を実施し、6ヶ月毎にモニタリングを実施しています。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	10人			
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	10人			
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	10人			
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	10人		・連絡状を作成し共有しています。	
	28	(28～30は、センターのみ回答)				
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外泊研修に参加させているか。	9人	1人		
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等積極的に参加しているか。	6人	4人		
	31	(31は、事業所のみ回答)				
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	10人			
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	7人	3人		
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	9人	1人		
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	5人	5人	・ペアレントトレーニングとまではいかないが、保護者支援は行っています。	・積極的には行うことができていません。研修等により技術向上に努めます。
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	10人				
36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	10人				
37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	10人				
38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	10人				

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	9人	1人		・保護者様への日程の周知が遅くなる為、年度初めに年間計画等を開示できるよう工夫していきます。
	40	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	10人			
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	10人			
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	10人			
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	10人			
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	6人	4人		
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	10人			・保護者様への周知は契約時やお便り等を用いて行っています。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	10人			
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	10人			
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	10人			
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	10人			
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	10人			
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	9人	1人		
52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	10人				
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	10人				